

令和4年度（2022年度）

国・道及び関係機関に対する
重 点 要 望 事 項

苫 小 牧 市

令和4年度（2022年度）国・道及び関係機関に対する重点要望事項一覧表

（最重点要望事項）

主たる関係官庁	件名	市の所管部	頁
国土交通省	国道の整備促進	都市建設部	1
	物流効率化に向けた港湾機能の強化	産業経済部	2
	J R室蘭線及び日高線の維持存続	総合政策部	3
	J R新千歳空港駅から苫小牧方面へのアクセス向上	総合政策部	4
	北海道運輸局苫小牧運輸支局（仮称）の設置	産業経済部	5
北海道	苫小牧登別通（仮称）の道道昇格整備	総合政策部	6
	苫小牧厚真通の道道昇格整備	総合政策部	7

（重点要望事項）

主たる関係官庁	件名	市の所管部	頁
内閣府	幼児教育・保育の無償化の在り方に関する検討	健康こども部	8
法務省	登記所備付地図整備事業の実施	都市建設部	9
財務省	公的金融機関の設置及び昇格	産業経済部	10
	東港区へのコンテナ検査施設の設置及び函館税関苫小牧税関支署の体制強化	産業経済部	11
	下水道施設の老朽化対策に係る国費負担の継続及び充実	上下水道部	12
文部科学省	スポーツ施設整備改修に対する補助の創設	総合政策部	13
厚生労働省	国民健康保険制度の健全な運営	市民生活部	14
	季節労働者対策の強化	産業経済部	15
	地域医療の確保	健康こども部	16
	保育士の確保	健康こども部	17
	介護人材の確保	福祉部	18
国土交通省	樽前山火山砂防事業の促進	都市建設部	19
	胆振海岸保全施設整備事業の促進	都市建設部	20
	大規模災害時における迅速かつ実践的な地域支援の強化	市民生活部	21
	踏切遮断機の停電時における対策の実施	市民生活部	22
	高規格道路（日高自動車道）の建設促進	総合政策部	23
	新千歳空港国際拠点空港化の促進	総合政策部	24
	北海道内7空港民間委託における空港運営の推進	総合政策部	25
	北海道新幹線札幌延伸に伴う対応	総合政策部	26
	苫小牧東部開発の推進	産業経済部	27
苫小牧東部地域への自動走行実証試験施設の設置	産業経済部	28	
海上保安庁	第一管区海上保安本部室蘭海上保安部苫小牧海上保安署の海上保安部への昇格	産業経済部	29
環境省	廃焼却炉の解体に対する財政支援の拡充	環境衛生部	30
防衛省	米軍機の千歳基地訓練移転に伴う対応	総合政策部	31
国土交通省 防衛省	航空機騒音対策の促進	総合政策部	32
北海道	苫東地区等での積極的なシカ捕獲	環境衛生部	33
	美々川自然再生事業の促進	環境衛生部	34
	二級河川の整備促進・維持管理	都市建設部	35
	苫小牧駅前交通広場再整備の支援	総合政策部	36
	都市計画道路の道道昇格整備	総合政策部	37
	苫小牧東部地域における苫東地域産業技術総合支援センター（仮称）の早期設置	産業経済部	38
	北海道立苫小牧高等技術専門学院の入校促進	産業経済部	39
	太平洋沿岸における地震・津波に係る被害想定及び減災目標の早期設定	市民生活部	40
	ときわ・澄川地区への交番新設	市民生活部	41
	信号機や道路標識設置に係る財源の確保	市民生活部	42

国道の整備促進

■現状と課題

《国道 234 号》

沼ノ端跨線橋を含む国道 36 号から道道上厚真苫小牧線までの区間は、沿道の急速な市街化に伴い、一般車両と大型車両が輻輳しており、自動車交通量も多いことから早期の拡幅整備が求められています。

《国道 276 号》

昨年 12 月 13 日に開通した苫小牧中央インターチェンジと緑跨線橋の間に位置する高丘地区は、苫小牧中央インターチェンジの開通に伴い、交通量の増加が懸念されることから、早期の 4 車線拡幅整備と交通安全対策が求められており、あわせて緑跨線橋の歩行者への安全対策として防護柵の設置が求められています。

また、新中野電線共同溝は、令和元年度に事業着手され、令和 3 年度から工事が行われていますが、緊急時の機能確保や景観への配慮から、一日も早い完成が求められています。

■要望内容

- 国道 234 号
沼ノ端跨線橋を含む拡幅整備を促進すること。
- 国道 276 号
高丘地区の 4 車線拡幅整備と交通安全対策整備を促進すること。
緑跨線橋への防護柵設置による交通安全対策整備を促進すること。
新中野町・若草町地区の電線類の地中化事業を促進すること。



■効果

- 安全で円滑な交通を確保できます。
- 交通事故発生時や樽前山噴火の際の通行機能を確保できます。
- 市街地の災害時緊急交通路を確保できます。
- 電線類の地中化により良好な景観を形成できます。
- 歩行者の安全を確保できます。

物流効率化に向けた港湾機能の強化

■現状

苫小牧港は、国内外に週約 120 便の定期航路が就航し、北海道の港湾貨物の 5 割以上を取り扱うなど、北日本最大の海上輸出拠点として、極めて重要な役割を担っています。

西港区では、周辺企業の原材料受け入れや生産品等の積み出し基地として北海道の基幹産業を支え、北海道の国際コンテナ貨物量の約 8 割を取り扱う東港区では、東アジアを中心として輸出入拠点としての役割を担っています。

■課題

北海道内のトラックドライバー不足が進むなか、複合一貫輸送機能の強化によるドライバーの拘束時間の縮減が望まれています。

また、公共ふ頭では混雑が恒常化し、船舶の滞船や貨物の横持ちが生じるなど、非効率な荷役を強いられており、物流効率化に向けた一層の港湾機能の強化が求められています。

さらに、北海道の農水産物の輸出促進に向けて、本港の輸出拠点としての役割をさらに高めていく必要があります。

■要望内容

- 周文ふ頭新規岸壁の整備（新規着工）
複合一貫輸送、バルク貨物等の輸送効率化、大規模災害等に備えた多目的の耐震強化岸壁の整備着手
- 継続事業の推進
西港区の滞船解消と荷役効率化のため真古舞地区中央北ふ頭岸壁整備及びポートサービス船の大型化に対応するための汐見地区小型船だまりの整備促進
- 農水産物の輸出促進
温度管理型冷凍冷蔵倉庫などと連携した「食」のロジスティクス機能強化に必要な支援
- 遠隔操作 R T G などの導入
港湾機能強化や港湾労働者不足の対応に資する遠隔操作 R T G などの導入の促進支援
- 北極海航路の利活用
苫小牧港での利活用に対する調査・研究の推進



整備イメージ

**東港区浜厚真地区
周文ふ頭**
連続バース化による
利便性向上、輸送効
率化が期待される。



**西港区真古舞地区
中央北ふ頭**
港内混雑や滞船の解
消が見込まれる。



**遠隔操作 RTG の
導入**
コンテナターミナル
にて、荷役能力の向
上・労働環境改善が
見込まれる。

■効果

- 大規模災害発生に備える緊急物資・幹線物流等の航路の確保など、強靱な国土づくりに貢献します。
- 船舶の混雑・滞船の緩和が図られ、地域産業の競争力強化、新たな事業展開の支援による地域創生に貢献します。
- R O R O 船、コンテナ船の運航及び荷役作業の効率化による複合一貫輸送の生産性向上が図られます。
- 北海道における農水産物の輸出促進基盤が強化されます。

J R 室蘭線及び日高線の維持存続

■現状

J R 北海道による「当社単独では維持することが困難な線区について」の公表以降、沿線市町の住民は、生活に密着した路線の存廃に対し、大きな不安を抱えています。

J R 室蘭線（沼ノ端－岩見沢間）及び日高線（苫小牧－鷗川間）の維持存続に向けて、同社が公表したアクションプランに基づき、利用促進の取組を連携して進めています。

また、同社に対し令和元年度から2年間に限り、緊急的かつ臨時的な地域独自の支援を行っています。

今後も北海道や他の沿線自治体と連携し、地域としての協力・支援を行っていくこととしていますが、新型コロナウイルス感染症の影響による大幅な減収など、同社の経営状況はさらに厳しいものとなっています。

■課題

室蘭線及び日高線は、通勤、通学及び通院など、地域住民にとって欠かせないものであり、維持存続に向けて、継続的な支援が必要です。

緊急的かつ臨時的な地域独自の支援は、2年間に限るものであり、令和3年度以降については、北海道が主体となって支援されますが、沿線自治体として、さらなる利用促進の取組を進める必要があります。



J R 日高線（苫小牧－鷗川間）



苫小牧市による利用促進の取組

■要望内容

- 室蘭線及び日高線の維持存続により、東胆振、空知圏からの交通アクセスを確保し、地域の生活利便性の維持を図ること。
- 室蘭線及び日高線の維持存続のため、J R 北海道の経営改善に向けた支援策を確実に実施すること。
- J R 北海道に対する支援については、新型コロナウイルス感染症の状況及び令和3年度以降に行う支援の効果等を踏まえ、支援策の拡充を検討すること。

■効果

- 室蘭線及び日高線の維持存続により、東胆振、空知圏における地域住民の生活利便性が確保されます。
- 室蘭線及び日高線沿線は、令和2年7月に開業したウポポイをはじめアイヌ文化や海産物、酒造などの豊富な観光資源等を有しており、観光客のアクセスを確保することで地域の活性化が図られます。

JR新千歳空港駅から苫小牧方面へのアクセス向上

■現状

新千歳空港においては、観光需要の増加や国際線の新規定期路線の拡充などにより、平成24年以降、国際線、国内線ともに利用者は増加し続け、年間2,400万人を超えていました。(令和2年は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて利用者数が減少)

新千歳空港への鉄道アクセスについて、札幌方面からは、快速列車が直接、新千歳空港駅に乗り入れています。苫小牧など胆振・日高方面からは、直通列車はなく、快速列車もないことからアクセスが不便な状態にあります。

	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
国内線利用者数	19,428,246人	19,587,471人	20,732,744人	8,665,563人
国際線利用者数	3,289,734人	3,725,072人	3,862,160人	631,983人

※新型コロナウイルスの影響により減少

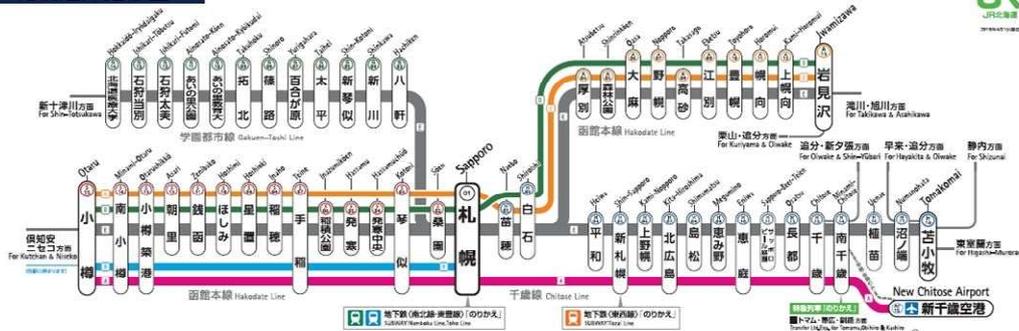
■課題

新千歳空港へのJR線の乗り入れについては、現在、南千歳駅（札幌方面）から新千歳空港駅まで単線で直結されていますが、苫小牧方面からは南千歳駅で乗り継ぎをしなければなりません。

そのため、本市を含む胆振・日高地域の住民は、空港利用時に、時間的・経済的な不便を強いられています。

また、胆振地域は、白老町のウポポイをはじめとし、登別・洞爺湖温泉などの人気観光地を有しており、修学旅行や観光利用による鉄道需要があるため、新千歳空港駅から当該地域へのアクセスの利便性向上が求められています。

札幌近郊路線図



■要望内容

- 新千歳空港駅から、苫小牧方面へ鉄道を直結（スルー化）すること。
- 北海道が中心となり、効果の検証や道内広域で機運を醸成するとともに、国において具体的な検討がされるよう働きかけること。

■効果

- 胆振・日高地域の住民の利便性が向上するほか、当該地域の観光資源の利用促進や地域の活性化が図られます。
- 新千歳空港と帯広や釧路方面のアクセスが向上します。
- JR利用者の増加や公共交通の維持・存続に寄与することが期待されます。

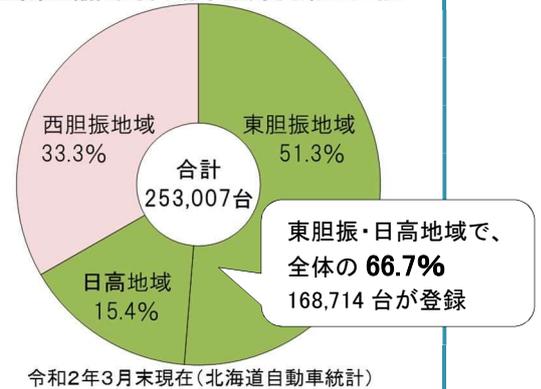
北海道運輸局苫小牧運輸支局（仮称）の設置

■現状

当市は、東胆振地域に位置し、室蘭運輸支局の管轄区域において最大の都市です。道内一の取扱貨物量を誇る苫小牧港や国際拠点空港として発展し続けている新千歳空港を有し、北海道内の物流ネットワークの拠点となっています。

また、交通の要衝として多くの運送業者が集中することから、東胆振地域の自動車登録台数は室蘭運輸支局の半数を占め、日高地域も含めると66.7%に達し、その割合は年々増加しています。

室蘭運輸支局自動車登録台数の内訳



■課題

室蘭運輸支局では、当市で乗用車などの出張検査登録を実施していますが、利用日が限定されており、ニーズに完全には応えられていない状況です。

また、当市の事業者は、大型車両等の検査、車両の登録に関する手続き等を室蘭運輸支局で行っていますが、遠隔地（道路距離60km以上）のため、関連業務の利便性向上が求められています。

令和2年5月から、地方版図柄入りナンバープレートを含む「苫小牧」ナンバーの交付が開始され、市民・企業による申請等の手続きも増加しております。

さらに、苫小牧港は道内の取扱貨物量の約半数を占め、国際拠点港湾として重要な役割を担っていることから、海運・陸運業務を一体化した組織体制が強く求められています。



地方版図柄入りナンバープレート（苫小牧）



■要望内容

- 陸運業務と海運業務を一体的に所管する「苫小牧運輸支局（仮称）」を設置すること。

■効果

- 新たな支局が陸運・海運業務を一体的に所管し、体制が強化されることで、当市の物流ネットワークの拠点化がさらに進みます。
- ナンバープレートの交付手続きが市内で行われることにより、市民・企業等の利便性が向上し、「苫小牧」ナンバーの普及さらには当市の知名度向上につながります。
- 当市に支局を設置することで、市内のみならず、東胆振地域や日高地域の事業者の利便性向上と業務の効率化につながります。
- 近隣の千歳市や恵庭市からも利用が見込まれるため、札幌運輸支局の混雑緩和など広域で効果が期待できます。

苫小牧登別通（仮称）の道道昇格整備

■現状

苫小牧登別通（仮称）は、当市から白老町を經由し、登別市までの連絡する構想路線であり、各種計画において、国道 36 号の代替路として位置づけられるなど、地域の安全・安心な道路ネットワークの構築に当たり重要な路線となっています。

また、近年多発する自然災害時に力を発揮する道路ネットワークの視点からも重要な路線となっています。

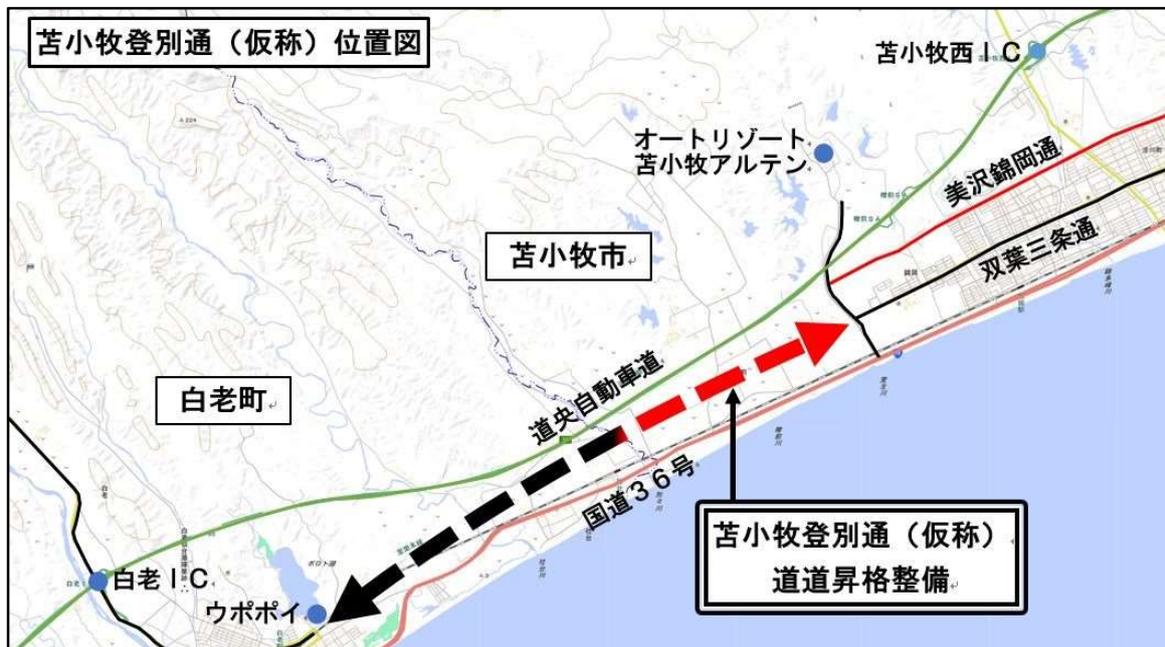
■課題

平成 23 年の東日本大震災による大津波警報発表時には、国道 36 号が長時間通行止めになったことや、平成 29 年の竹浦橋における 1 か月半にわたる通行止めに伴う白老町道への迂回など、緊急時における避難や医療などの相互連携機能を確保するため、国道 36 号を補完する広域道路の早期整備が急務となっています。

また、令和 2 年 7 月 12 日に開業したウポポイ（民族共生象徴空間）を含め、東胆振地域の広域的な観光産業の進展に向け交通体系の強化が必要となっています。

■要望内容

- 苫小牧登別通（仮称）を道道苫小牧環状線（3・2・12 双葉三条通）から白老町へ接続整備すること。



■効果

- 幹線道路のネットワークの強化が図られるとともに、災害発生時における避難路の代替路線確保により地域の安全性が向上し、強靱な国土づくりに貢献します。
- 道央自動車道苫小牧西 IC - 白老 IC 間の観光ルートとして、ウポポイ及びオートリゾート苫小牧アルテンへのアクセスの向上と、地域の活性化に寄与します。

苫小牧厚真通の道道昇格整備

■現状

苫小牧厚真通は、苫小牧市街地から苫小牧東部地域、厚真町を結ぶ幹線道路であり、苫東地域の産業活動を推進するための基盤路線として位置づけられるなど、広域幹線道路として重要な役割を担っています。

また、北海道胆振東部地震においては、多くの交通ネットワークが寸断されたことから、当該路線の重要性が高まっています。

■課題

苫小牧厚真通は、苫小牧市街地から苫小牧東部地域の一部区間を暫定整備していますが、未整備区間が多く残っています。

苫東地域においては、近年、食関連産業や大型物流倉庫など様々な業種の企業が進出するとともに、自動車関連企業の整備拡充など、活発な土地利用が図られており、今後の発展に向けた積極的な企業誘致を進める上でも、物流施設等の展開に対応した幹線道路の整備促進による交通ネットワークの構築が必要となっています。

また、苫小牧市と厚真町において締結している東胆振定住自立圏形成協定は、医療や福祉、教育など、相互に役割を分担し、連携を図りながら、安心して暮らせる圏域の形成を目指しており、当該道路が果たす役割は重要なものとなっています。

さらには、北海道胆振東部地震による大規模災害と、その後の復旧にかかる支援活動を鑑みても、避難や復旧活動に資する代替路を確保するとともに、それぞれの市街地を最短で結ぶ交通ネットワークの重要性が増しています。

■要望内容

- 都市計画道路 3・1・504 苫小牧厚真通を道道として整備すること。



■効果

- 苫東地域の産業活動や研究活動の推進及び苫小牧圏の広域的な経済活動の展開につながります。
- 物流基盤の強化、交通安全の確保及び環境対策が促進されます。
- 苫小牧市と厚真町の市街地間が約 4.9km 短縮され、広域救急医療体制の強化につながります。
- 幹線道路ネットワークの強化及び災害発生時における代替性の強化により、安全性が向上します。

幼児教育・保育の無償化の在り方に関する検討

■現状

国は、全世代型社会保障制度の実現に向けて、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るとともに、少子化対策に取り組んでいます。

また、幼児教育が、生涯にわたる人格形成の基礎を培う上で重要という考えのもと、令和元年10月から幼稚園、保育所、認定こども園等を利用する3歳から5歳の全ての子どもたちの利用料を無償化しました。

■課題

幼稚園と保育所では、支給認定の取り扱いが異なるため、幼稚園は満3歳児の利用料が無償となるのに対して、保育所は住民税非課税世帯を除き、満3歳となった翌年度の4月からでなければ無償となりません。

そのため、不公平感を抱く利用者が多いほか、事業者からも同様の意見が寄せられています。

これらの課題を解消するためには、内閣府・文部科学省・厚生労働省と複数の省庁にまたがる国の制度について、統一した取り扱いが必要です。

■要望内容

- 満3歳児の幼稚園（1号認定）と保育所（2号認定）の無償化の取り扱いを統一すること。
- 内閣府・文部科学省・厚生労働省と複数の省庁にまたがる取り扱いを統一すること。

■効果

- 幼児教育・保育施設の利用者が公平にサービスを受けることができます。
- 子育て世帯の一層の負担軽減につながります。
- 事業者の不公平感を解消できます。

登記所備付地図整備事業の実施

■現状

当市では、令和3年度より国土調査法に基づく地籍調査の実施を予定しており、一筆ごとに土地の所有者、地番、地目を調べるとともに、境界の位置と面積を測量し、最終的な成果を登記所（法務局）に送付することとしています。

一方、法務局においても全国都市部のD I D地区（人口集中地区）のうち地図混乱地域等を対象に、登記所備付地図整備事業を実施し、事業成果を不動産登記法第14条地図として登記所に備え付けられています。

■課題

当市が行う地籍調査の対象面積は、351.8km²であり、全地域を対象に1年に1調査区ずつ実施した場合、100年以上の期間と約80億円の事業費を要すると想定しています。

また、過去の測量調査では、公図と現況に違いがあるケースや旧市街地等において土地境界が複雑な地域がありました。

当市は内閣府中央防災会議が指定する日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域に該当しているほか、火山噴火予知連絡会により常時観測火山に選定されている樽前山を抱えています。

しかし、当市における登記所備付地図の整備状況は、土地区画整理事業等を実施した一部地域のみであり、国土調査対象地域（国有林及び公有水面を除く市内全域）の2%以下にとどまっていることから、早期の地図整備が必要となっています。

■要望内容

- 当市のD I D地区のうち、津波浸水被害地区において登記所備付地図整備事業を早急に実施すること。
- 当市のD I D地区で、登記所備付地図整備事業を実施するために必要な財源を確保すること。
- 次期「登記所備付地図作成作業10か年計画」の策定に当たっては、当市における実施予定を付加すること。

■効果

- 国の登記所備付地図整備事業と当市の地籍調査事業を同時進行することにより、財政負担の軽減と事業期間の短縮を図ることができます。

{	重点要望地区を行った場合（試算）	事業期間：約5年の短縮
		事業費：約3億円の縮減

- 土地境界が確定し、大規模自然災害から迅速な復旧・復興に資することができます。
- 専門知識を有する法務局が事業を実施することで、地図混乱地区や境界が複雑な地域において、スムーズな進行が期待できます。
- 税負担の公平性（固定資産税）、公共事業費の圧縮（事前測量の削減）、土地取引に係る市民負担の軽減（登記費用の圧縮）などの効果が見込まれます。

公的金融機関の設置及び昇格

■現状

地元中小企業を取り巻く経営・金融環境は、コロナ禍においてさらに厳しい状況となる中で、公的金融支援が果たす役割はますます重要度を増しています。

■課題

豊富な支援メニューを取り揃え、かつ比較的有利な条件で円滑な資金供給ができる公的金融支援は、コロナ禍においてさらに地元中小企業や個人事業主の経営基盤の安定・向上を図るため必要です。

■要望内容

- 株式会社商工組合中央金庫苫小牧事務所を設置すること。
- 株式会社日本政策金融公庫苫小牧出張所を苫小牧支店へ昇格させること。

■効果

- 事業組合やその構成員である中小企業者の企業規模拡大・安定を目指す事業活動は、地域経済を活性化する重要なポイントになることから、コロナ禍における地元中小企業の経営基盤の安定・向上に向けた迅速な金融支援が可能となります。
- コロナ禍における個人事業主や小規模零細企業、創業者への経営基盤の安定・向上に向けた、迅速な金融支援が可能となります。

東港区へのコンテナ検査施設の設置及び函館税関苫小牧税関支署の体制強化

■現状

苫小牧港は、外貿コンテナ機能を平成 20 年に西港区から東港区に移転し、平成 25 年には国際フィダー機能を全面移転しました。

令和元年の国際コンテナの取り扱い、北海道全体の約 8 割にあたる約 28 万 7 千 TEU となっており、今後もさらなる増加が見込まれるなど、北日本最大の海上輸送拠点として、北海道経済はもとより我が国の経済においても重要な役割を担っています。

近年は、平成 29 年 5 月に、苫小牧港管理組合と道内 5 つの港湾管理者が連携した「農水産物輸出促進計画」が国の認定を受けたほか、東港区コンテナターミナル背後には地元企業により大型冷凍冷蔵倉庫が建設されるなど、ロジスティクス機能強化や食の輸出拠点としての新たな取り組みが進められています。

■課題

苫小牧港のコンテナ検査や通関手続きは、西港区の大型コンテナ検査センターで行われ、東港区の国際コンテナターミナルからの横持ちによる運搬費が大きな負担となり、港湾関係者から迅速かつ円滑な検査体制の確保が求められています。

また、労働力人口の減少や高齢化の影響により、トラックドライバー不足が深刻化しているほか、広大な北海道において、長距離を輸送するドライバーの長時間労働の改善についても重要な課題となっています。

■要望内容

- 東港区にコンテナ検査施設を設置すること。
- 函館税関苫小牧税関支署の体制を強化すること。

■効果

- 従来よりも港湾関係者の業務が円滑に行われ、効率化が図られます。
- 片道約 20km の距離を大型車が走行していることによる排気ガスの放出や交通事故等のリスクの軽減、物流コストの低減などの効果が得られます。

下水道施設の老朽化対策に係る国費負担の継続及び充実

■現状

下水道施設の新設または改築に要する費用について、50%の割合（一部55%）で国費負担を受けています。

当市は、下水道管渠や下水処理センターの機械・電気設備など、耐用年数を超えた下水道施設を数多く抱えていることから、施設の老朽化に起因する道路陥没や処理機能の停止などを未然に防ぐため、計画的な改築更新事業を進めています。

■課題

下水道は、利用するものに対してのみ便益をもたらしているわけではなく、地域から汚水を排除して公衆衛生を確保するとともに、汚水を浄化・放流することで公共用水域の水質を保全するなど、公共的役割が極めて大きく、この役割は、新設時と同様に改築時においても変わるものではありません。

下水道施設の老朽化対策に国費負担がなければ、著しく高額な下水道使用料を徴収せざるを得なくなり、市民生活が成り立たなくなることが考えられます。

また、下水道施設の老朽化対策が計画的に進められなくなった場合、道路陥没の発生や下水処理機能の停止など、市民生活に重大な影響が及ぶことが懸念されます。

■要望内容

- 公衆衛生の確保や公共用水域の水質保全など、下水道の果たす公共的役割に鑑み、下水道施設の老朽化対策に係る国費負担を確実に継続するとともに、施設を適切に維持管理し、安定的かつ継続的に施設を機能させることができるよう老朽化対策に係る支援制度を充実すること。

■効果

- 下水道施設の健全性を保つことで、交通障害や公共用水域の汚染など、市民生活や周辺環境への悪影響を未然に防止し、安全で快適な市民生活が維持されます。



スポーツ施設整備改修に対する補助の創設

■現状

全国に先駆けてスポーツ都市宣言を行った当市は、昭和40年代からスポーツ施設の建設が順次行なわれ、毎年多くの市民が利用しているとともに、様々なスポーツ大会や合宿等の会場として活用されています。

しかし、多くのスポーツ施設が建設後30年以上経過し、総合体育館においてはアリーナ床面に歪みが見られるなど老朽化が著しい状況となっており、その他の施設においても老朽化に伴う不具合が生じている状況です。

■課題

総合体育館においては、アリーナ床面に歪みがあることから、競技を行う上で不都合が生じています。

また、他施設においても付属設備の老朽化に伴う修繕や交換等が必要となっており、不具合が生じると利用者やスポーツ大会の開催等への影響が出てくることが予想されま



総合体育館 床の沈下



ハイランドスポーツセンター
屋外スケートリンクの劣化



屋内ゲートボール場
多目的利用のためコートの人芝化等



白鳥王子アイスアリーナ
老朽化した機械設備の更新

■要望内容

- スポーツ施設整備事業に係る補助金の拡充及び大規模改修に対する補助制度を創設すること。

■効果

- 事故や怪我の防止等に効果があり、安全・安心な運営をすることができます。
- 大会の安定的な運営と施設の魅力向上につながります。
- 全国・全道レベルの大会や合宿の誘致に有利となり、地域の活性化につながります。

国民健康保険制度の健全な運営

■現状

国民健康保険は、国民皆保険体制の中核を担い、地域医療の確保や地域住民の健康の維持増進に貢献してきました。しかしながら、中高年齢者が多く加入し医療費が年々増加している一方、被保険者の所得水準が低く、保険料(税)の負担率が著しく高いという構造的な問題を抱えております。このため、被保険者にこれ以上負担を求めることは極めて困難であり、厳しい財政運営を強いられています。

このような中、平成30年4月に新たな国保制度が施行され、都道府県が財政運営の責任主体となり、公費の拡充による財政基盤の強化が図られましたが、国保制度を持続可能なものとするため、今後も国は制度運営について、責任を持って最大限の努力をしていく必要があります。

■課題

国保の構造的な問題から、依然として一般会計からの多額な繰入金による財政運営を余儀なくされており、会計の自立化が求められています。また、平成30年度からは国保の都道府県化により、安定的で円滑な制度運営が図られていますが、今後も国及び北海道において財政支援を含めたさらなる国保基盤の強化が必要です。

■要望内容

- 国保の都道府県単位化以後においても、都道府県単位化の前提条件である財政支援を確実に実施するとともに、被保険者の高齢化に伴う医療費の増加や所得の減少に対応できるよう、さらなる国保財政基盤の強化を図ること。
- 国保制度に対する財政基盤策の一層の充実を図ること。特に、低所得者に対する負担軽減策をさらに拡充・強化するとともに、低所得者を多く抱える保険者への財政支援をさらに強化すること。
- 強制適用事業所であるにもかかわらず、被用者保険から国民健康保険への移行がみられるため、その適正化につき十分な対策を講じること。
- 各種医療費助成制度等市町村単独事業の実施に伴う療養給付費負担金及び普通調整交付金の減額措置を廃止すること。特に高額医療費に該当する医療費等については、単独事業の波及増とは言い難いことから、早急に減額措置の対象外とすること。
- 都道府県繰入金の交付に当たっては、地域の実情を十分考慮すること。

季節労働者対策の強化

■現状

当市の季節労働者数は、年々減少傾向にあるものの令和2年3月末時点で1,239人となっています。

国においては、平成19年度から「通年雇用促進支援事業」を実施していますが、雇用保険の「特例一時金」が減額されるなど、季節労働者を取り巻く環境は依然として厳しい状況となっています。

■課題

季節労働者の雇用の安定は、地域経済にとっても極めて重要な課題であり、冬期雇用の拡大、通年雇用促進支援事業の充実など、季節労働者対策の強化が強く求められています。

■要望内容

- 冬期雇用の拡大、通年雇用促進支援事業の充実など、季節労働者対策を強化すること。

■効果

- 冬期雇用の拡大、通年雇用化の促進などにより、地域経済の発展が図られます。

地域医療の確保

■現状と課題

当市が属する東胆振圏域における医療は、苫小牧市立病院と王子総合病院を中心として各医療機関の連携の下、地域住民に安定した医療の提供を行っているところですが、医師の地域偏在や特定診療科の医師及び看護師等の不足が継続している状況にあります。

■要望内容

【国】

- 医師、看護師等の不足の解消や地域ごと、診療科ごとの医師偏在の是正を図り、地域が必要とする医師等の養成に向けた取組を着実に推進すること。
- 公的病院については、地域の実情に応じた医療ができるよう、十分な財政措置を講じること。

【北海道】

- 救急医療体制を担っている初期、2次、3次の医療機能を十分発揮できるよう、引き続き必要な指導、調整を行うこと。
- 医師の確保については、地域枠制度の拡充に努め、地域の医療機関への医師派遣体制をさらに推進するなど、より一層、実効性のある各種対策を強力に進めること。

■効果

- 地域に安定した医療が確保されることにより、住民が住みなれた地域での安心した暮らしを実現することができます。



保育士の確保

■現状

子育て家庭における仕事と家庭の両立と女性の活躍を推進していく上で、待機児童の解消は取り組むべき最重要課題です。

当市では、保育の受け皿を確保するため、「苫小牧市子ども・子育て支援事業計画」を策定して待機児童の解消に努めていますが、保育ニーズが増加傾向にあるため、事業計画を着実に推進するには、保育士の確保に向けた取組を強化することが必要です。

■課題

国は「子育て安心プラン」を策定し、支援パッケージの一つに保育の受け皿拡大を支える「保育人材確保」を掲げてさらなる推進を図っており、令和3年度からは「新子育て安心プラン」により、令和6年度までの4年間で14万人分の保育の受け皿を確保するとしています。

一方で、道内では4万9千人の保育士登録者のうち勤務者は1万3千人という推計もあり、保育現場に携わらない有資格者が相当数存在するなど、人材育成をはじめ就業継続支援、再就職支援、働く環境改善等の取組を強力に推進する必要があります。

保育士確保の取組が強化されなければ、国が掲げる全国の待機児童解消が難しい状況にあります。

■要望内容

- 新子育て安心プランに基づく取組を強力に推進すること。
- 公定価格による十分な保育士等の処遇改善措置を講じること。

■効果

- 待機児童の解消を図ることができます。
- 保育所や認定こども園等における人材の確保が見込まれ、保育ニーズに対応した保育の受け皿を確保することにつながります。

介護人材の確保

■現状

団塊の世代が75歳以上となる令和7年を目処に、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で個々の能力に応じて自立した日常生活を続けていけるよう、十分な介護サービスの確保だけでなく、医療、介護、介護予防、住まい及び生活支援が包括的に提供される「地域包括ケアシステム」の構築に向けた取組を推進していく必要があります。

その一方で、介護事業所における人材不足により、介護サービスの提供に影響が出る懸念があります。

■課題

団塊の世代が75歳以上となる令和7年、団塊のジュニア世代が65歳以上となる令和22年と、人口の高齢化が、今後、さらに進展することが見込まれています。

当市においても、高齢化率は上昇していくと見込まれており、介護の担い手の確保や離職を防止する取組が必要です。

さらに、医療的ニーズの高まりや認知症高齢者、高齢者のみの世帯の増加等に伴い、介護ニーズの複雑化・多様化に対応できる介護人材の質的向上を図ることが必要です。

■要望内容

- 介護報酬において、十分な介護職員の処遇改善措置を講じること。
- 介護人材の確保や養成、離職防止のための対策を講じること。

■効果

- 介護人材が安定的に確保され、地域の実情に応じた取組を進めることができます。
- 介護事業所において人材の充実が図られ、利用者のニーズに応じた質の高い介護サービスの提供につながります。

樽前山火山砂防事業の促進

■現状

樽前山火山砂防事業は、樽前山の火山噴火に伴う泥流による被害の軽減を目的に、平成6年度に国の直轄事業として着手され、これまでに遊砂地5か所と砂防堰堤5か所が整備されました。

現在は、覚生川3号・熊の沢川2号砂防堰堤の整備が進められています。

■課題

火山噴火によって生じる泥流等から、地域に対する安全を確保するため、早期の砂防施設整備が求められています。

また、砂防施設の整備完了前に火山噴火が発生した場合に備え、緊急減災対策砂防計画の充実を図り、火山活動の推移に応じた効果的な減災対策を実施することが求められています。

■要望内容

- 樽前山火山砂防事業のさらなる事業促進を図ること。
- 緊急減災対策砂防計画のさらなる充実を図ること。



錦多峰川2号遊砂地
(山側より海を望む)

■効果

- 苫小牧市や周辺地域の火山災害に対する被害・影響を軽減することで、市民生活の安全確保につながります。

胆振海岸保全施設整備事業の促進

■現状

胆振海岸は、当市から白老町の海岸について、侵食防止による国土保全と高波による衝撃や越波などの災害防止を目的に、昭和63年から国の直轄事業が進められています。

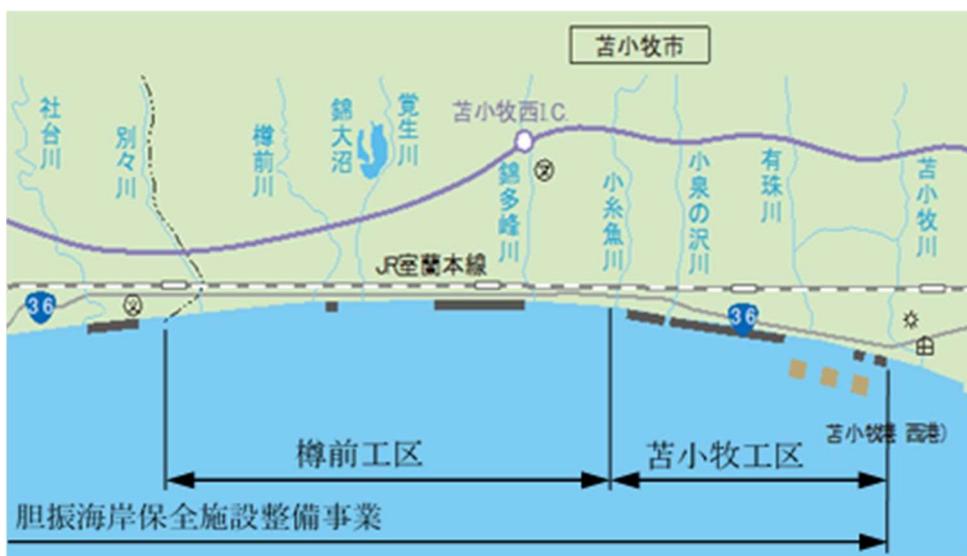
緩傾斜護岸や人工リーフによる整備が進んだ区間は、海岸侵食や住民被害が解消し、海辺の環境も整ってきておりますが、人工リーフ未整備区間は依然として波浪による影響を受けています。

■課題

侵食の進行が懸念される海岸における早期の侵食対策と海岸管理のさらなる充実が求められております。

■要望内容

- 侵食の進行が懸念される錦岡地区の未整備区間の整備を実施すること。
- 海岸管理の体制や予算確保の充実を図ること。



■効果

- 海岸侵食を防止することで、国土保全と市民生活の安全性が確保されます。
- 波の打上げや越波による振動・騒音などが軽減されます。
- 市民の憩いの場となる海辺の環境を創出します。

大規模災害時における迅速かつ実践的な地域支援の強化

■現状

自治体においては、地域防災計画を策定し、個々の自治体で想定される災害への応急対策をはじめ、災害予防や復旧に係る基本方針を定めています。

あわせて、自治体間による災害時の広域連携に係る協定や、企業・団体との物資・役務提供に係る応援協定を締結するなど、万が一の災害発生を見据え、地域防災力向上のための体制整備を進めています。

■課題

東日本大震災や熊本地震、さらには平成30年9月6日の北海道胆振東部地震など、近年の大規模災害においては、自治体職員や応援企業・団体自らも被災しマンパワーが不足するなど、単独自治体あるいは近隣自治体による対応には限界が生じており、国や北海道などの支援が不可欠となっています。

■要望内容

- 国や北海道においては、災害発生時に各自治体が設置する災害対策本部への情報連絡員（リエゾン）の派遣を強化すること。また、派遣に当たっては、専門的知見から助言が可能な職員を派遣すること。
- 技術的な支援として、TEC-FORCE派遣の強化や、災害対策に係る資機材の提供について強化すること。
- 職員、資機材の提供に当たっては、書面のみならず口頭による要請も可能とするとともに、プッシュ型支援の実施など、より迅速に対応できる手法についても検討すること。

■効果

- 国、北海道からの情報連絡員やTEC-FORCEの派遣体制が強化されることにより、関係機関における連携強化及び迅速な支援体制の構築につながり、その結果災害対応力の向上が図られます。
- 災害対策に係る資機材の提供要請の簡素化により復興作業に着手するまでの期間が短縮され、迅速な応急・復旧対策が可能となります。



踏切遮断機の停電時における対策の実施

■現状

当市は、鉄道が市街地を山側と海側で横断する形で敷設されており、津波避難時に海側の住人が、踏切を渡り避難することが想定されますが、踏切は停電時に遮断桿が下りるため通行できません。

平成30年北海道胆振東部地震の大規模停電（ブラックアウト）においても、徒歩で避難を試みた住民の一部が踏切を通行できず、混乱をきたしました。

地震により、停電と津波が同時に発生する可能性は大いにあることから、踏切が避難の妨げとなり、犠牲者が発生することが懸念されます。

■課題

津波避難は、一刻を争う事態であり、住民が安全に避難できる環境整備が必要となります。

しかし、停電時は、遮断桿が下りて踏切を通行できない状況にあります。JR北海道は、住民等が遮断桿を上げる行為は好ましくないとの見解です。

また、国が令和2年4月に公表した日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震に伴う最大クラスの津波浸水想定によると、特に津波避難ビルが少ない市内西部地区において、浸水範囲の拡大が想定されており、多様な避難路の確保が求められています。

■要望内容

- 北海道内には、同様の課題を抱えている自治体があることから、国及び北海道が主体となりJR北海道と対策を協議し、津波災害と停電が同時に発生した場合であっても、住民が避難する際に安全に踏切を通行できる環境の整備を進めること。

■効果

- 踏切を通行する避難経路が確保されることにより、既存の跨線橋と合わせた多くの避難路が確保され、迅速・確実な避難体制の強化が図られます。



新千歳空港国際拠点空港化の促進

■現状

新千歳空港の国際化については、観光やビジネス、物流などにおいて人やモノの交流を促進し、北海道の発展に大きく寄与するものとして、空港施設・機能の整備や国際航空路線の維持及び新規路線の誘致などに積極的に取り組んできました。

同空港は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて国際線の運休が続いていますが、将来を見据えた空港施設の機能強化として、国や運営事業者により、デアISINGエプロンの新設や国際線の給油施設の改修などが検討されており、我が国の北のゲートウェイ空港として着実に発展を続けています。

■課題

運休となっている国際線については、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえて、各路線の運航再開と再開後の早期需要回復を図っていくことが最優先事項となります。

また、新千歳空港の国際線は、C I Q等のさらなる受入体制の充実が必要なほか、中国等からの航空機の乗入れが時間帯で制限されるなど、新千歳空港の国際化への障壁が残っており、引き続き、国際航空路線の裾野を拡大するとともに、開設路線による航空需要の一層の拡大を図ることが必要です。

■要望内容

- 中国・ロシアなど一部外国航空会社の乗り入れ制限のさらなる緩和を行うこと。
- 深夜・早朝時間帯発着枠拡大を踏まえた空港周辺環境対策への支援を行うこと。
- 深夜・早朝時間帯の運航便に係る着陸料の軽減を行うこと。
- 南側誘導路など、機能強化に向けた事業の着実な推進を図ること。
- C I Q体制の充実など、国際線利用者の受け入れ体制を整備すること。
- 国際航空物流体制の充実強化を図ること。

■効果

- 新千歳空港は、国際空港としてのポテンシャルが極めて高く、今後の北海道の発展のみならず、我が国全体の成長戦略に大きく寄与することが期待できます。

北海道内7空港民間委託における空港運営の推進

■現状

令和2年1月に北海道エアポート株式会社による北海道内7空港一体のビル経営が開始され、同年6月の新千歳空港運営事業開始を皮切りに、同年10月に旭川空港、令和3年3月には稚内をはじめとした5空港の運営事業が開始されています。

新型コロナウイルス感染症の影響により、航空路線の減便や運休が続く中、道内空港を取り巻く状況は依然として厳しいものとなっていますが、北海道エアポート株式会社をはじめ、国や北海道、7空港所在自治体等と連携を強化しながら、航空需要の回復に向けた取組を進めています。

■課題

北海道エアポート株式会社は、「北海道内7空港の一体的運営に関するパートナーシップ協定」に基づく「北海道内7空港の一体的運営に関する協議会」や「各空港の運営に関する協議会」において、互いに連携・協調しながら、さらなる航空ネットワークの拡大や広域観光の振興などに取り組む必要があります。

■要望内容

- 北海道内7空港民間委託による空港運営の推進に当たっては、関係自治体や北海道エアポート株式会社等と緊密に連携し、航空ネットワークの拡大や広域観光の振興などを図り、北海道経済の活性化につなげることを。

■効果

- 各空港の特性や課題、潜在的旅客需要等を踏まえた戦略的な空港運営により、道内観光市場の拡大など、北海道経済の活性化に大きく寄与することが期待できます。



北海道内7空港民間運営開始記念式典(令和2年1月18日)

北海道新幹線札幌延伸に伴う対応

■現状

北海道新幹線については、平成 28 年 3 月 26 日に新青森・新函館北斗間が開業され、道南を中心に観光入込客数が増加するなど、活況が続いていましたが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、現在は利用者が減少しています。

胆振・日高（日胆）地域においても、北海道新幹線の開業効果を最大限に享受し、地域経済活性化につなげることを目的に、官民一体組織である「北海道新幹線×nittan 地域戦略会議」を平成 25 年 10 月に設立し、広域連携による地域情報の発信などを進めています。

■課題

新幹線沿線エリアではない日胆地域では、北海道新幹線開業効果を十分に実感しているとは言えず、今後どのように誘客を図るかが課題となっています。また、2030 年度に予定される北海道新幹線札幌延伸に伴い、在来特急の減便など、地域住民の交通利便性の低下が懸念されており、二次交通の確保が課題となっています。

■要望内容

- 北海道新幹線の開業効果を高めるための日胆地域の取組を支援すること。
- 道内におけるフリーゲージトレイン（F G T）など新たな技術の導入に向けた調査研究を推進すること。
- 長万部駅における在来線と新幹線の接続確保により、待ち時間を短縮するなど、乗り継ぎの利便性を確保すること。
- 札幌－函館間の在来特急の存続及び現状の便数を維持するとともに、安全運行を図ること。
- J R 日高線の維持存続に向けて支援すること。

■効果

- 地域住民の通院や買物の安定が確保されることにより、生産空間に住み続けられる環境が整います。
- 観光客などの乗り継ぎの利便性を確保することにより、広域交流の促進を図ります。
- 生産空間を守ることにより、北海道の農業、漁業、観光等の発展に貢献します。



nittan
IBURI X HIDAKA Regional Strategy Meeting

北海道新幹線×nittan
地域戦略会議ロゴマーク



苫小牧東部開発の推進

■現状

苫小牧東部地域の開発は、我が国の発展に重要な役割を担う国家的プロジェクトであるとともに、北海道の産業構造の高度化を促進する先導的開発事業です。当地域では、関係機関と一体となり開発推進に取り組んでいるほか、当市においても港湾等の基盤整備や企業誘致活動を積極的に進めています。

■課題

当地域では、自動車関連をはじめとするものづくり産業のほか、物流や食関連企業の進出などにより、多種多様な産業の集積が進んでいます。今後も着実な開発を推進するためには、核となる公的・大規模プロジェクトの導入が不可欠であることから、国が昨年策定した「苫小牧東部開発新計画の進め方について【第3期】」に基づき、公的プログラムの早期導入に向けた具体的な推進計画となるアクションプランを策定するなど、国が先導的な役割を果たしていく必要があります。

■要望内容

- 各種プロジェクトの導入促進をすること
 - (1) 試験研究施設・実証施設等の立地、特にCCS（二酸化炭素の回収・貯留）大規模実証試験に関連する企業・試験研究施設の立地並びにCO₂の産業活用及びCCS／カーボンリサイクル実証拠点化の推進
 - (2) バックアップ拠点の形成に向け、食糧やエネルギー等の貯蔵・供給機能の強化による大規模災害支援拠点の整備の検討
 - (3) 新型コロナウイルス感染症等の感染症拡大防止に不可欠な医療資機材等の国家備蓄基地の整備の検討
 - (4) 北海道と道外、本州を結ぶ光海底ケーブル網の拠点化の促進と支援制度の創設
 - (5) インフラ協調等も含めた積雪寒冷地対応に必要な研究開発や性能評価の拠点となる実証試験施設の整備
 - (6) 農林水産業を始めとする担い手不足を補い、競争力を強化していくため、省力化・軽労化や精密化・情報化を進めるロボット・ドローンの開発に必要な生産の場と一体となった実証実験フィールドの整備
 - (7) データセンターや自動運転の実証試験、道産品の付加価値を高める食関連、再生可能エネルギーの有効活用に資する産業、流通関連産業など民間プロジェクトの導入促進に向けた規制緩和や優遇措置など、開発を推進するための多様な施策の展開

■効果

- 国家的プロジェクトである苫小牧東部地域の開発が迅速かつ円滑に推進されることで、様々な先進的なプロジェクト導入などによる新規企業の立地や経済効果、新たな雇用創出などが期待されます。

苫小牧東部地域への自動走行実証試験施設の設置

■現状

自動走行については、未来投資戦略や日本再興戦略において、重点分野・主要施策として掲げられており、実現に向けた取組が進められているところです。

北海道が設置したワンストップ相談窓口には、公道実証試験の適地情報の提供を求める相談が寄せられており、道内における取組みが活性化しています。

苫小牧東部地域では、平成29年度から2件の非公道での実証試験が行われたほか、企業等による試験場所候補としての視察が行われている状況にあります。

また、令和元年8月に取りまとめた「苫小牧東部新計画の進め方について【第3期】」にも、今後の展開方向として「積雪寒冷地対応の研究施設の誘致に取り組む」としています。



■課題

自動運転走行技術の研究開発に取り組む国内の各企業において、冬道などの厳しい環境や様々な条件下で実証実験を行うことができる施設へのニーズが高まっており、多様な試験モードが提供可能な寒冷地の公的実証試験施設の設置が求められています。

■要望内容

- 自動車関連企業が多数集積し、寒冷な気候、良好な交通アクセス、広大な土地など、大規模実証フィールドとして恵まれた環境を有している苫小牧東部地域に、各社が共用できる寒冷地対応の公的な実証試験施設を設置すること。

■効果

- 寒冷地対応の自動走行実証試験施設が設置されることで、自動走行システムの通年実用化などの自動走行関連技術の発展が期待できるほか、関連企業や研究機関の拠点となることで地域の活性化と雇用創出につながります。

第一管区海上保安本部室蘭海上保安部苫小牧海上保安署の海上保安部への昇格

■現状

苫小牧港は、国内外に週約 120 便の定期航路が就航しており、年間約 14,000 隻もの船舶が入港しています。取扱貨物量は、北海道の港湾貨物の 5 割以上を占め、内貿においては、平成 13 年から全国 1 位を続けるなど、北日本最大の海上輸送拠点として北海道経済はもとより我が国全体の経済において重要な役割を担っています。

また、苫小牧港周辺には、製油所や液化天然ガス製造プラント、火力発電所や日本最大の国家石油備蓄基地などが立地しているため、石油タンカーなど危険物を積載する船舶も多く入港しています。

■課題

平成 27 年には苫小牧沖でフェリー火災が発生し、北海道～本州間の物流に多大な影響を与えました。苫小牧港において、ひとたび航路や臨海部で火災等の事故が発生すると、甚大な被害につながる恐れがあり、北海道のエネルギー供給や物流機能が麻痺し、日本全体の産業活動などにも多大な被害を及ぼしかねません。

また、苫小牧港は外国船舶の入港が多いことから、テロなどの危害行為を水際で防ぐためには、海上警備活動が非常に重要となります。

■要望内容

- 第一管区海上保安本部室蘭海上保安部苫小牧海上保安署を海上保安部へ昇格すること。

■効果

- 防災体制の強化により、多種多様な船舶が航行する苫小牧港の安全確保につながります。
- 苫小牧港の災害等における迅速な対応が可能となり、道内物流等への影響を回避することにつながる。

廃焼却炉の解体に対する財政支援の拡充

■現状

近年、地震や台風、豪雨など、全国的に自然災害が多発し、その都度、大量の災害廃棄物が発生している状況から、当市においても早期の災害廃棄物の集積場の整備が必要となっています。

■課題

廃止した焼却炉の解体費について、跡地に廃棄物処理施設等を整備する場合は、環境省の循環型社会形成推進交付金制度の交付対象となりますが、災害廃棄物集積場を整備する場合は交付対象となりません。

そのため、当市では災害廃棄物集積場を焼却炉の跡地に整備することを検討していますが、多額の費用負担が見込まれるため実施が難しい状況にあります。

■要望内容

- 循環型社会形成推進交付金制度において、廃焼却炉の解体費を新たな廃棄物処理施設の整備を伴わない跡地利用の場合であっても交付対象に含めること。

■効果

- 災害廃棄物の集積場を事前に整備することにより、災害時に迅速な対応が可能となります。
- 早期の解体により、不法侵入などの治安悪化や倒壊等の危険性が解消され、地域住民の安全・安心が確保できます。
- 不要施設の放置による景観の悪化を解消することができます。

米軍機の千歳基地訓練移転に伴う対応

■現状

在日米軍再編関連の措置については、国防に関する国の基本的な政策であり、地方自治体として一定の理解を示す必要があるとともに、沖縄県に極度に集中する負担については可能な限り軽減に協力しなければならないことなどを理由に、平成 18 年に市長が受け入れを判断し、平成 19 年度から令和 2 年度までに計 10 回の千歳基地における訓練移転が実施されています。

■課題

沼ノ端地区の宅地開発により航路下地域の人口が増加し、多くの新規居住者は経験の無い航空機騒音により生活環境への影響を受けています。また、近年国内・国外で米軍戦闘機による事故が発生し、訓練移転の際に同機種の戦闘機が自宅上空を飛行することに不安を抱えながら生活をしています。

■要望内容

- 市街地上空での低空飛行を避けること。
- 通常訓練の離着陸コースを遵守すること。
- 運航自粛時間における飛行の抑制を徹底すること。
- 訓練・演習における土日祝日の飛行を避けること。
- 自衛隊機等の点検整備など、安全管理を徹底すること。また、自衛隊機事故等の情報や事故原因、再発防止策等について情報提供すること。
- 協定を確実に遵守すること。
- 綱紀粛正の徹底など、住民に対する安全・安心対策に万全を期すこと。
- これまで沖縄の負担がどの程度軽減されたか、目に見える形で検証すること。

■効果

- 千歳基地においては過去 10 回の訓練移転が実施され、事件・事故等も無く終了していますが、安全対策や情報提供などが徹底されることにより、住民理解が得られます。

航空機騒音対策の促進

■現状

新千歳空港は、24時間運用や1時間当たりの発着枠拡大など国内線・国際線の拠点空港として基盤を整えつつあり、また、千歳飛行場は、航空自衛隊の基幹飛行場としてその重要性が高まっています。

一方、離着陸機数の増加や運航時間の延長、航空自衛隊の通常訓練と政府専用機の訓練に加え、在日米軍再編に伴う訓練移転や他国との共同訓練などにより航空機騒音が増え、また戦闘機による事故も全国で発生しており、空港周辺住民は、航空機騒音に悩まされるとともに、事故に対する不安を抱えながら生活している状況にあります。

■課題

国土交通省・防衛省へ騒音軽減対策及び安全対策、基地周辺対策を要望していますが、公共性や技術的な問題などがあり、早期実現が難しい部分があります。

また、飛行コースなどについては「航空法等を遵守し実施している」と回答されていますが、住民からは、高度やコースが守られていないなどの声があります。

■要望内容

- 着陸時の住宅街での飛行高度遵守、並びに離陸時における通常の飛行コースを遵守すること。また、離陸時の住宅街を避けるコースを設定すること。
- 運航自粛時間の飛行の抑制を徹底すること。
- 低騒音機種への切替えを促進すること。
- 外国貨物専用機の騒音軽減を引き続き指導すること。
- 通常訓練の離着陸コースを遵守すること。
- 訓練・演習の土日祝日の飛行を避けること。
- 航空機等の点検整備など、安全管理を徹底すること。また、航空機等の事故の情報や事故原因、再発防止策等について情報提供を行うこと。
- 防衛省の住宅防音助成の対象区域・適用範囲を拡大すること。

■効果

- 航路下住民の生活環境が改善されます。
- 騒音軽減対策及び安全対策を講じることにより、住民の不安や懸念を払拭し住民理解が得られます。

苫東地区等での積極的なシカ捕獲

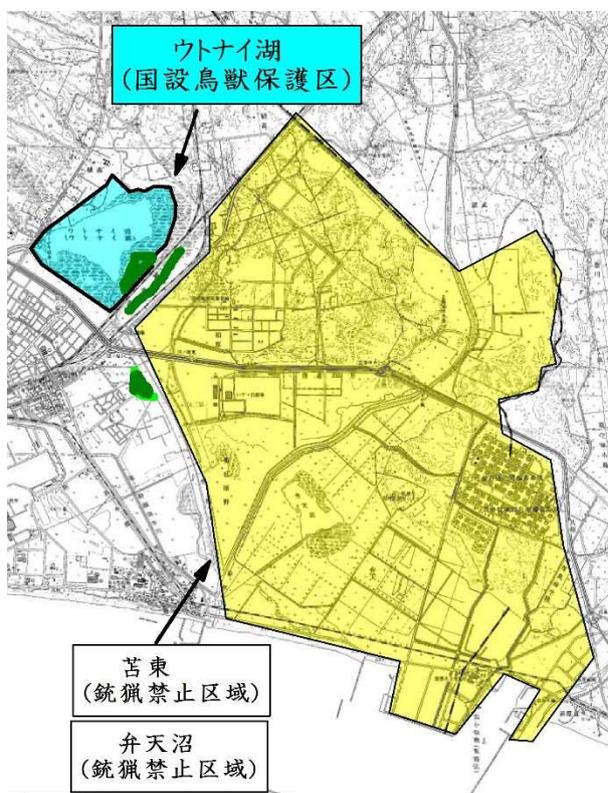
■現状

北海道内のエゾシカの推定生息数は、令和元年度は 67 万頭（道公表値）と平成 23 年度における 77 万頭のピーク時から、減少しているものの依然として生息数は多い状況にあり、胆振管内では、エゾシカと車両の衝突事故が増加しています。

平成 30 年度から苫東地区において、北海道によるエゾシカ指定管理鳥獣捕獲事業が実施されています。

■課題

苫東地区は、弁天沼の周辺など自然が多く残されている場所もあることから、多くのエゾシカが生息していると推測されますが、銃猟禁止区域となっているため、市町村等によるエゾシカの捕獲が困難な状況にあります。



■要望内容

- 苫東地区でのエゾシカ指定管理鳥獣捕獲事業を継続すること。
- 捕獲期間を通年とし、実施対象地域を拡充すること。

■効果

- 周辺地域の農作物被害が減少します。
- エゾシカと車両の衝突事故が減少します。
- 生物多様性が維持されます。

美々川自然再生事業の促進

■現状

二級河川安平川水系美々川は、周辺地域の自然環境の保全と再生を目的として、平成19年に「美々川自然再生計画」が策定されました。

当市では、美々川流域やウトナイ湖の環境保全を図るため、当該地域を北海道自然環境保全地域に指定するよう要望してきた経緯がありますが、現在は地域住民等の意見を反映し、要望を一旦取り下げています。

■課題

現在まで、源流部の湧水復元を目的とした試験施工やウトナイ堰操作によるウトナイ湖水位の上昇など、アクションプログラムの実行により地下水位の上昇が確認されていますが、湧水量の減少や水質・環境の悪化、ウトナイ湖を含む湿地面積の減少などの問題があり、美々川自然再生事業のさらなる促進が求められています。

■要望内容

- モニタリングを継続実施すること。
- 美々川自然再生事業の促進を図ること。



■効果

- 健全な水環境が回復します。
- 多様な生態系が維持されます。
- 豊かな自然と共生する地域社会の形成につながります。
- ラムサール条約登録湿地ウトナイ湖の湿地環境の保全につながります。

二級河川の整備促進・維持管理

■現状と課題

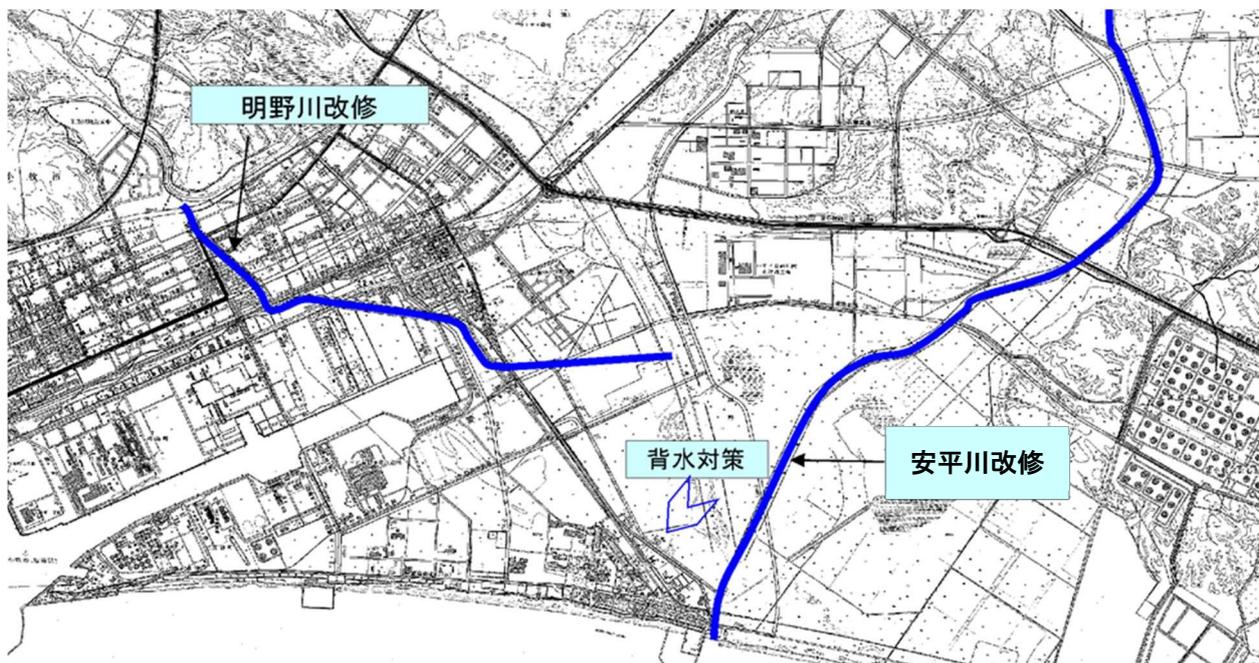
二級河川安平川は、毎年、波浪による河口閉塞や水位上昇により、勇払地区では道路や敷地の冠水被害が発生しています。平成 25 年度に河川整備計画が策定されましたが、河道内調整地をはじめとした、下流部の湿地環境や土地利用に配慮した早期の改修が求められています。

二級河川明野川は、市街化が進む明野地区及び沼ノ端地区を流域に持ち、平成 26 年度に国道 36 号までの暫定掘削が完了しておりますが、豪雨に対する市民生活のさらなる安全を確保するため、定期的な維持管理とともに、本流である安平川の改修と併せた早期の本改修が求められています。

また、錦多峰川をはじめとするその他の二級河川についても、適切な維持管理や環境整備が求められています。

■要望内容

- 安平川下流部を湿地環境に配慮し早期改修すること。
- 明野川を早期改修するとともに、定期的な水草のすき取りや土砂浚渫を行うこと。
- 堤防法面や管理用通路のほか、河道内についても適時、草刈等を実施すること。
- 錦多峰川の草刈等の維持管理にあわせ環境整備を行うこと。



■効果

- 明野川流域及び安平川流域の市街地における豪雨に対する市民生活の安全確保につながります。
- 適切な維持管理や環境整備を行うことで、市民の生活環境や景観が改善され、流下能力が維持されます。

苫小牧駅前交通広場再整備の支援

■現状

JR 苫小牧駅南口は、都市計画道路 3・3・28 駅前中央通の一部を面積約 8,400 ㎡の「苫小牧駅前交通広場」と位置付け、平成 9 年に整備されたものです。

その後、鉄道・バスなど公共交通の利用状況のほか、バリアフリー意識の高まりや周辺の土地利用状況など、駅前交通広場周辺の社会情勢が大きく変化していることから、駅前交通広場の機能や規模を含め、再整備に向けた検証が必要となっています。



■課題

駅前交通広場周辺の土地利用の今後の在り方を見据え、交通動線の単純化やバリアフリー化、歩行者と自動車の分離、駅前の景観の向上などについて、市民や周辺事業者、地域ニーズなどを調査検討した上で、高齢者・障がい者を含む全ての人の利便性向上に向け再整備を進める必要があります。

■要望内容

- 苫小牧駅前交通広場の再整備への支援。

■効果

- 苫小牧駅前周辺における鉄道・バスなどの公共交通結節機能の充実が図られます。
- バリアフリー化されることで円滑で効率的な乗継ぎが可能となります。
- 利便性が向上することにより、人が集まり賑わいが創出され地域経済の活性化が期待できます。

都市計画道路の道道昇格整備

■現状と課題

《都市計画道路 3・1・2 美沢錦岡通》

美沢錦岡通は、地形的に東西に細長く市街地が形成されている本市において、東部の港湾や背後地の工業地域、西部の住宅地域を結ぶ重要な路線となっています。

市街地の構造上、東西方向の交通がきわめて多く、幹線道路に広域的な通過交通と生活交通が混在していることから、交通利便性の低下を引き起こしています。そのため、バス等の公共交通の定時制の確保が困難な状況となっているほか、災害時における避難路・代替路確保による安全性を図るためにも、当該道路の整備が求められています。

《都市計画道路 3・2・16 臨海東通》

臨海東通は、苫小牧東部地域と市街地・臨海工業地域を結ぶ幹線道路として、苫小牧東西両港の連携を強化する重要な路線です。特に北海道の港湾取扱貨物量の50%以上を占める苫小牧港は、国際拠点港湾として指定されており、北海道と世界を結ぶ物流機能の強化はますます重要となっています。さらなる港湾整備による物流基盤の強化とともに、流通を支える道内主要都市を結ぶ道路網の強化のため、早期整備が求められています。

■要望内容

- 都市計画道路 3・1・2 美沢錦岡通を道道として整備すること。
- 都市計画道路 3・2・16 臨海東通を道道として整備すること。



■効果

- 幹線道路ネットワークの強化及び災害発生時における代替性の強化により、安全性が向上します。
- 東西方向の幹線道路の混雑緩和につながります。
- 港湾と連携した物流基盤の強化、交通安全の確保及び環境対策が促進されます。
- 苫東地域の産業活動や研究活動の推進及び苫小牧圏の広域的な経済活動の展開につながります。

苫小牧東部地域における苫東地域産業技術総合支援センター（仮称）の早期設置

■現状

苫小牧東部地域の開発は、我が国経済の発展に資する重要な国家的事業として位置付けられており、北海道の産業振興においても重要な役割を担っています。

当市では、企業誘致のさらなる展開や同地域の開発促進に取り組むとともに、ものづくり産業をはじめとする進出企業に対して、苫小牧市テクノセンターによる技術的な支援を行っています。

■課題

苫小牧東部地域に研究開発拠点を形成することは、今後の企業誘致の展開、企業との技術的交流などにおいて非常に重要であり、苫小牧市テクノセンターを含め道央地域に設置されている技術支援機関、大学、高専、技専などとの有機的な結び付きがますます重要となっています。

研究開発拠点の形成には、苫小牧市テクノセンターだけでは困難であり、研究開発機能や技術支援、設備投資への資金的支援、技術者育成支援など、総合的支援を果たす機関が不可欠です。

平成9年度に苫東地域産業技術総合支援センター基本構想(案)が取りまとめられてから20年以上が経過していますが、方向性、事業化スキームなどが課題となっています。

■要望内容

- 苫東地域に苫東地域産業技術総合支援センター（仮称）を早期に設置すること。

■効果

- 産業活動の活発化や人材育成等が図られ、さらには、企業誘致の呼び水的な役割を担うなど、当市のみならず、北海道経済全体の活性化につながります。

北海道立苫小牧高等技術専門学院の入校促進

■現状

北海道立苫小牧高等技術専門学院は、昭和40年の開校以来、地域産業を支える人材を数多く育成し、隣に立地する苫小牧地域職業訓練センターとともに、地域における職業能力開発の中心施設として重要な役割を担っています。

北海道の「高等技術専門学院の新しい推進体制に関する基本方針」に基づき、道内の高等技術専門学院の配置や訓練科目等の見直しが行われ、苫小牧高等技術専門学院は、平成25年度末に自動車整備科とエクステリア技術科（短期課程）が廃科され、現在の3科制となりました。また、令和3年度からは従来の2年制に加え、早期に就職を希望される方などに向けて、1年制訓練課程が併設されました。

当市では同学院の訓練生募集に係る周知を強化するとともに、令和2年度から「苫小牧市ものづくり技能習得奨励金」を創設しました。

■課題

少子高齢化と人口減少に伴い、苫小牧公共職業安定所管内の有効求人倍率は、コロナ禍においても1倍を超え、業種によっては人手不足の状況が続いています。また、市内の中小企業では、現在の雇用情勢と厳しい経営環境下で単独での人材育成を行うことは困難な状況であり、地元就職率の高い同学院は、関係業界のみならず、地域にとって必要不可欠な人材育成機関です。

新規高卒者の就職率は近年好調に推移していますが、雇用情勢は新型コロナウイルス感染症の影響により、予断を許さない状況であり、苫小牧高等技術専門学院の担う役割が今後ますます重要になると考えられます。

しかしながら、同学院の令和3年度の入校者数は、定員30名に対し、11名と厳しい状況が続いており、同学院への入校者の確保が大きな課題となっております。

■要望内容

- 苫小牧高等技術専門学院の入校促進策をより一層推進し、苫小牧地域において、ものづくり産業に係る人材の確保・育成・輩出を図ること。

■効果

- 苫小牧高等技術専門学院の入校生が充足することにより、地元企業の優秀な技術者・技能者の確保につながります。
- 求職者が地元に残り、ものづくり産業に必要な資格が取得でき、高度な専門的知識・技術をいかした就職につながります。



太平洋沿岸における地震・津波に係る被害想定及び減災目標の早期設定

■現状

苫小牧市地域防災計画では、地震被害について、当市が実施した防災アセスメントの結果から、苫小牧直下の地震により罹災者約 10,000 人が発生するとして各種対策を進めています。

一方、津波被害については、平成 24 年 6 月に北海道が公表した津波浸水予測図に基づき津波ハザードマップを作成しましたが、当市の地域防災計画においては、市内の想定浸水面積及び公共施設周辺の浸水深を示しているものの、被害想定及びこれに基づく各種対策については、今後、北海道から太平洋沿岸の地震・津波に係る被害想定及び減災目標が示された後に、具体的な内容を記載することとしています。

■課題

地震被害については、北海道により、平成 25 年実施の調査結果に基づく最新の知見を公表していますが、津波被害については、国が令和 2 年 4 月に公表した「日本海溝・千島海溝沿いの最大クラスの津波による浸水想定」に基づき、現在、北海道において津波浸水想定の見直しが進められています。しかし、その公表は令和 3 年 6 月を目途とされており、これを踏まえた被害想定及び減災目標の設定は、さらに時間を要するものと思われる。

当市としても、地震・津波被害への対応は、国及び北海道の知見と整合性を保ちながら進めることが重要と認識しており、このような状況から、当市における地域防災計画への被害想定の記事及び具体的な対応策の検討に遅れが生じている状況です。

■要望内容

- 北海道においては、国の「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震の地震防災戦略」が改定され次第、早急に太平洋沿岸の地震・津波災害に係る被害想定及び減災目標を検討・策定し、市町村に示すこと。

■効果

- 津波浸水区域が設定されることで、具体的な防災・減災対策の検証が可能となります。
- 最新の知見に基づく被害想定を示すことで、住民への防災啓発活動に具体性が生じ、防災意識の高揚につながります。



ときわ・澄川地区への交番新設

■現状

ときわ・澄川地区を含む西部地域には糸井交番と錦岡交番が配置されています。

当該地域は、国道や道道の幹線道路、道央自動車道の苫小牧西インターチェンジがあり、交通量も多く、両交番が管轄する地域における合計人口や世帯数は、市域全体の4割弱を占める地域でもあります。

両交番を合わせた令和元年における刑法犯認知件数は、市全体で3割弱を占める状況であり、万引き、自転車盗難、車上狙い、空き巣等の窃盗の犯罪も例年多く発生しています。

■課題

これら治安等に対する不安により、この地域における住民からは、長年にわたり様々な場面を通じ、交番の新設を強く要望する声が上がっています。

■要望内容

- ときわ・澄川地区に交番を新設すること。

■効果

- 交番の新設により警察活動の強化が図られ、市民生活の安全性が高まります。

信号機や道路標識設置に係る財源の確保

■現状

近年の交通環境の変化に伴い、地域住民より信号機や道路標識の設置を強く求められています。

■課題

交通事故が多発している道路や交通の安全を緊急に確保する必要がある道路に対し、信号機や道路標識の設置などの交通安全環境の改善を行い、交通事故の抑止を図ることが必要です。

■要望内容

- 信号機や道路標識の設置に係る財源を確保すること。

■効果

- 道路交通の安全確保と円滑化を図ることで、交通事故の発生が抑止されます。
- 超高齢社会を踏まえた交通安全施設整備により、安全安心な生活環境が実現されます。

	頁
総合政策部	
JR室蘭線及び日高線の維持存続	3
JR新千歳空港駅から苫小牧方面へのアクセス向上	4
苫小牧登別通（仮称）の道道昇格整備	6
苫小牧厚真通の道道昇格整備	7
スポーツ施設整備改修に対する補助の創設	13
高規格道路（日高自動車道）の建設促進	23
新千歳空港国際拠点空港化の促進	24
北海道内7空港民間委託における空港運営の推進	25
北海道新幹線札幌延伸に伴う対応	26
米軍機の千歳基地訓練移転に伴う対応	31
航空機騒音対策の促進	32
苫小牧駅前交通広場再整備の支援	36
都市計画道路の道道昇格整備	37
市民生活部	
国民健康保険制度の健全な運営	14
大規模災害時における迅速かつ実践的な地域支援の強化	21
踏切遮断機の停電時における対策の実施	22
太平洋沿岸における地震・津波に係る被害想定及び減災目標の早期設定	40
ときわ・澄川地区への交番新設	41
信号機や道路標識設置に係る財源の確保	42
環境衛生部	
廃焼却炉の解体に対する財政支援の拡充	30
苫東地区等での積極的なシカ捕獲	33
美々川自然再生事業の促進	34
福祉部	
介護人材の確保	18
健康こども部	
幼児教育・保育の無償化の在り方に関する検討	8
地域医療の確保	16
保育士の確保	17
産業経済部	
物流効率化に向けた港湾機能の強化	2
北海道運輸局苫小牧運輸支局（仮称）の設置	5
公的金融機関の設置及び昇格	10
東港区へのコンテナ検査施設の設置及び函館税関苫小牧税関支署の体制強化	11
季節労働者対策の強化	15
苫小牧東部開発の推進	27
苫小牧東部地域への自動走行実証試験施設の設置	28
第一管区海上保安本部室蘭海上保安部苫小牧海上保安署の海上保安部への昇格	29
苫小牧東部地域における苫東地域産業技術総合支援センター（仮称）の早期設置	38
北海道立苫小牧高等技術専門学院の入校促進	39
都市建設部	
国道の整備促進	1
登記所備付地図整備事業の実施	9
樽前山火山砂防事業の促進	19
胆振海岸保全施設整備事業の促進	20
二級河川の整備促進・維持管理	35
上下水道部	
下水道施設の老朽化対策に係る国費負担の継続及び充実	12